

事務事業名		体力づくり推進事業		☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	06 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間		予算科目				
	施策名	29 生涯スポーツの振興				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	03 スポーツ・レクリエーション活動の振興				01	10	06	04	09
根拠法令										
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入						
	課長名	木川田大典								
	係名	体育振興係	電話		27-3111					
	担当者	及川 悠輔	内線		273					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
・各種のイベントの開催を通じ、市民がスポーツに親しむ機会を創出する。 ・主なイベントは①市民体力測定、②ファミリーウォーキング(ウォーキングの普及を図る)、③スポーツ少年団交流大会(競技の枠を越えて、スポーツを通しての少年団相互(保護者も含む)の交流を図る)、④高齢者スポーツ交流大会(冬期間のスポーツ活動の推進をするため開催)、⑤ニュースポーツフェスティバル(ニュースポーツの紹介・普及を目的に開催) ・事業費は指定管理者への委託料である。						総投入量 (千円)	事業費内訳	国庫支出金		
								都道府県支出金		
								地方債		
								その他		
								一般財源		
								事業費計(A)	0	
人件費	正規職員従事人数									
	延べ業務時間									
	人件費計(B)	0								
	トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ファミリーウォーキング、スポーツ少年団交流大会、高齢者スポーツ交流大会、ニュースポーツフェスティバル、市民体力測定、地域公民館対抗卓球大会 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称 単位 ア イベント数 回 イ ウ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 人口 人 キ ク ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ のべ参加者数 人 シ ス
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) スポーツに親しんでもらう機会が創出される。	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) スポーツ・レクリエーションが活発に行われる。	

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円					
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円	100	100	100	100	100	
		事業費計 (A)	千 円	100	100	100	100	100	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時 間	20	20	20	20	20	20
		人件費計 (B)	千 円	80	80	80	80	80	80
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	180	180	180	180	180
⑤活動指標		ア	回	8	7	7	8	7	7
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	人	39376	39117	38896	—	38938	—
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	人	800	800	800	1000	1000	1000
		シ							
		ス							

事務事業ID	1265	事務事業名	体力づくり推進事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 もっとも歴史のある市のスポーツイベントは、昭和29年から実施している市民体育大会である。昭和38年スポーツ振興法の施行等により、スポーツ振興の機運が高まり、行政によるスポーツをする機会の提供も増加してきている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 スポーツを取り巻く環境には、①市民等の余暇の過ごし方の多様化(楽しむスポーツの多様化・・・ニュースポーツの普及)、②少子高齢化及び子供の体力低下、③ゆとり教育のもと学校体育(部活動、各種大会)の切り捨て、④長期の不況による企業のスポーツからの撤退、⑤文部科学省による、総合型地域スポーツクラブ創設の指導、⑥施設の老朽化、などが指摘されている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 参加者からは、「ニュースポーツはやってみると面白い」という意見が聞かれる。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 様々なスポーツを知ってもらい、また、活動する機会を創出することは、スポーツの振興に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ スポーツ基本法に、国民のスポーツ振興や体力向上は行政の責務であると規定されている。
	③ 対象・意図の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 高齢者、ウォーキング等は健康づくりという意図で保健福祉課が所管するなど、分野での事業区分の見直しが必要である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ のべ参加者数は横ばいで推移している。参加者募集を地域公民館、地区体育協会、事業所等との連携で行うことで、さらなる参加者増が可能であると考えている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 市民の運動の機会の減少につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ (具体的な手段、事務事業) 他課の、健康づくり事業、老人福祉関係、公民館関係の事業との整理統合。 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 他の部署とすりあわせをし、対象と実施事業内容について、重複や抜け漏れのないように調整することは可能である。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 参加賞などの最低限の事業費で行っているため削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 市体協、体指協と連携し、行政としては最低限の人員で行っているため。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 費用のかかる事業については、適正な参加料を徴している。

事務事業ID	1265	事務事業名	体力づくり推進事業
--------	------	-------	-----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																															
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	・事業の必要性自体は変わらないが、スポーツの推進に特化した事業を推進する必要がある。そのためには、健康づくり関係の事業との統廃合等の見直しが必要となる。 ・総合型地域スポーツクラブと連動して考える必要もある。																			
① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																														
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																														
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																														
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																														
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果																															
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☒ 事業統合・連携</td><td>☐ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 住民のスポーツに対する要求を把握しながら、ニュースポーツの普及などに努める	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☒ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☒ 事業統合・連携	☐ 現状維持																												
事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																
		コスト																														
		削減	維持	増加																												
成果	向上		●																													
	維持			×																												
	低下		×	×																												
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																																
体育、スポーツ活動は、様々な目的の手段として扱われることから、体育振興部門としての役割を再確認することが必要。 連携・協働の相手として、また、総合型地域スポーツクラブ等も念頭に、地域との連携を視野に入れる必要がある。																																

2次評価者	(職 名) ※原則として施策の主管課長 生涯学習課長	(氏 名) 木川田大典
-------	-------------------------------	----------------

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合	(3) 評価結果の根拠と理由																						
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☒ 一部に客観性を欠いたところがある ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)	適切な事務事業執行がなされている。																						
(2) 2次評価者としての評価結果	(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)																						
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☒ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 現状どおり継続して事務事業を実施する。	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)				
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																			
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																							
(5) 改革・改善による期待成果																							
左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持		●	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項